

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当預金	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当預金	824,727	0	0	824,727
退職給付引当預金	360,000	90,000	0	450,000
記念事業等引当預金	4,200,000	0	0	4,200,000
小計	7,384,727	90,000	0	7,474,727
合計	12,384,727	90,000	0	12,474,727

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
周年行事引当預金	2,000,000	0	(2,000,000)	0
減価償却引当預金	824,727	0	(824,727)	0
退職給付引当預金	450,000	0	0	(450,000)
記念事業等引当預金	4,200,000	0	(4,200,000)	0
小計	7,474,727	0	(7,024,727)	(450,000)
合計	12,474,727	0	(12,024,727)	(450,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,539,970	2,121,513	418,457
合計	2,539,970	2,121,513	418,457

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	275,000	275,000	0	
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,309,000	11,309,000	0	
合計		0	12,084,000	12,084,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	360,000	90,000	0	0	450,000
引当金合計	360,000	90,000	0	0	450,000